

2025年度(令和7年度)事業報告書

特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 総括

特定非営利活動法人産業人OBネットは、2025年(令和7年)9月、設立19周年を迎えた。豊富な経験と知見・人脈を持つ企業OBが中小企業や公益法人などの課題解決支援ならびに非営利活動を通じて地域社会に貢献するという理念のもと、設立以来多くの会員、アドバイザーの活躍により大きく発展してきた。

この一年を顧みると、ロシアのウクライナ侵攻に加え、アメリカ・イスラエルのイラン攻撃による原油供給不安の影響で石油製品の供給不足、原材料の高騰、円安・物価高などに加えて人手不足も相まって国内企業とりわけ中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。

このような状況下で、当法人の活動として個別案件が昨年より減少したが、企業の要望に合致した支援活動を展開し、プロジェクト案件では「国際フロンティア産業メッセ 2025」「神戸市中小企業製造業訪問調査」について昨年同様の成果が得られ、出前教育では高校研究支援をはじめ企業での研修も多数受託し高い評価を受けた。また補助金申請支援においては、業務の範囲を事業計画書作成支援、応募申請支援まで拡大することにより企業の補助金採択効果が高まった。

5年前に個別企業支援の運営方法を見直し企業と当法人との直接契約に変更したことにより、ナビゲーターによるきめ細かいマッチングおよびフォローアップ活動も行われ、当法人が最後まで責任をもって支援を行うことに企業から高い信頼を得ている。

団体会員企業とのコミュニケーションを深めニーズ案件の掘り起しを図るため、訪問またはオンラインにより当法人のからの各種業界情報の提供、企業の現況・要望事項の聞き取り、意見交換を行った。

また11月に「フォーラム」を2月には「企業・アドバイザー合同プレゼン会」を開催し、企業のPR、参加者同士のコミュニケーションが盛んに行われた。

なお、2025年度の経常収支は、企業ニーズ調査、プロジェクト案件、出前教育、補助金申請書作成支援などの拡大および経費の削減に取り組んだものの、最終的に赤字決算となった。

2. 地方自治体及び関連機関・団体等との連携の推進

(1) 地方自治体等

ア. 兵庫県、神戸市、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)、日本コンベンションサービス株式会社(JCS)等で構成される実行委員会から「国際フロンティア産業メッセ2025ビジネスマッチング推進事業」を昨年に引き続き13年連続で受託した。プロマネ1名、サブプロマネ2名、メッセナビ6名計9名の体制により出展企業のニーズ調査、事前研修会の開催、来場企業の勧誘、当日(9/4~9/5)のマッチング活動とともに、メッセ終了後のフォローアップ活動を行い報告書を提出した。当日のマッチング件数は193件、フォローアップは33件であった。昨年度の当日マッチング件数は246件と、前年比で約8割にとどまった。しかし、JCS主催のバイヤー商談会との同時開催であった事を考慮すると評価に値する。また、昨年に引続き神戸市からの依頼で青森県地域振興課が推奨する青森県の企業3社とのビジネスマッチングを実施した。

イ. 令和6年度(2024年度)から神戸市工業課から公益財団法人こうべ産業・就労援財団へ移管された「神戸市中小製造業訪問調査事業」(KGK)を受託した。従来の神戸市工業課を含

めると11年連続で受託できた。業務責任者、プロジェクトリーダー、サブリーダーに調査員11名の計14名のチームを結成し、活動を行った。2025年度は神戸市内のものづくり企業を中心とした企業リストより初回訪問70社、深掘訪問20社の合計90社を目標に訪問調査を行った。今期は、訪問目標は少ないが、支援活動に結びつける様に深掘訪問は財団職員と訪問することとなった。調査内容は、経営状態から人員状況、DX化状況、事業継承、脱炭素化等と多岐に渡りこうべ産業・就労支援財団の支援活動に結びつかないか訪問してヒアリング形式で行った。例年より早い9月上旬に訪問調査が完了し、10月に報告書を提出して完了した。

ウ. (公財) ひょうご産業活性化センターとの連携

「価格転嫁円滑化伴走支援専門家派遣事業に関するものづくり企業発掘業務委託」の公募があったが、協議結果から応募は見合わせることにした。

エ. 明石市の公募事業予定「中小企業経営安定化業務」について問合せを行ったが、今年度は公募が無かった。

(2) 関連機関・団体

ア. 兵庫県中小企業団体中央会との連携

4年前に相互入会いただいた兵庫県中小企業団体中央会連携を深め、産業メッセ2025のビジネスマッチングにおいては出展企業情報など、また中央会主催の企業見学会に参加した。

イ. 兵庫県経営者協会との連携

経営者協会経由兵庫県労働局へ高校生に対する職業講話の講師一覧表を提出したが、今年度の講話の受託はなかった。

ウ. ポリテクセンター兵庫との連携

生産性向上支援訓練の実施機関として登録され、一昨年に続いて「オーダーコース(個別企業)」を受託した。

エ. (一社) 関西産業活性協議会(KIAC)との連携

KIAC構成団体の一員として理事会および企業プレゼン大会等に出席するなど連携を深めた。

オ. 各地商工会議所・金融機関等の事業者団体への働きかけ

明石市商工会議所は新年賀詞交歓会の出席、尼崎商工会議所・尼崎工業会には個別の年始訪問を通じて当法人のPR活動を行った。また、金融機関では姫路信用金庫への働きかけにより連携の機会が期待できる。

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

(1) ニーズ調査による企業への働きかけおよび新規案件の発掘

新規個別ニーズ案件の掘り起しのため、会員企業をはじめフォーラム・プレゼン大会参加企業や過去に当法人と関係があった企業などへのニーズ調査活動を行った。また、産業メッセ2025、ものづくり展示商談会、尼崎産業フェアなどの出展企業に対してニーズ調査と情報交換会でのプレゼンの勧誘に取り組んだ結果、12件の新規案件があった。前年度の17件より5件減となり、案件の積み増しが次年度の課題である。

(2) ニーズ調査案件に対するアドバイザー公募・マッチング成立への取り組みの強化

サポート部のナビゲーター機能強化により、企業の要請内容を的確に把握し、公募により選出したアドバイザーのマッチングが成立した。

(3) 業務委託契約等のチェック体制の強化

業務部でOBネット全般に係わる業務委託契約書などの内容チェック・助言、法務面の支援を実施した。これによりこれまで個々に作成していた契約書を横断的にチェックすることで契約内容の適正化と契約先との信頼構築に取り組んだ。

(4) 案件発掘の強化検討

各部がアクションプランを作成して事業計画を進める中で、案件発掘の強化方法を横断的に検討することを理事会で審議し、業務部を座長・事務局に関係理事が参加するワークショップを2回開催した。支援につながる情報入手プロセス及び情報処理プロセスの改善・強化について5つの課題を抽出し、施策の方向性を討議してとりまとめ、できるものから順次実行している。

4. 出前教育活動の積極的な取組み

- (1) 教育関係支援では、県立神戸高校での「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業」の課題研究指導・助言にSA（サイエンスアドバイザー）として、8年連続で取り組んだ。本年度は4名体制で、生徒の自主的な研究を活かしつつ、より効果的な研究開発が進められるように年間を通じて支援した。あわせて、明石北高校SSH運営委員会にも指導委員として活動した。また、大学での特別講義を実施した。
- (2) 企業個別支援では、安全・品質管理、生産ライン監督者教育、知的財産管理、職場作り教育、新任管理者研修、などについて昨年度から継続して、6社で研修を実施した。新規には、人事関係支援を開始した。すべての支援を通じて、実務で実際に効果の上がる研修をめざした。また、1団体、2企業に対し、企業経営、安全管理、新技術開発などについて講演を実施した。
- (3) ポリテクセンター兵庫の生産性向上支援訓練では、オーダーコースを生涯キャリア形成分野で受託した。また、期間満了を受けて実施機関登録を申請し、令和11年3月31日までの登録が確定した。登録分野は、引き続き、生産管理、品質保証・管理、バックオフィス、組織マネジメント、生涯キャリア形成である。
- (4) 補助金申請支援では、2件の支援を行なった。1件目は昨年度に添削・助言を行ない採択された事業再構築補助金で、交付申請・実績報告の支援を行ない補助金受給に至った。2件目は省力化補助金一般形で、添削・助言を行ない採択された。内部体制強化として、OBネット内で補助金支援のできる人材を育てるために、補助金研修を2月～4月に5回開催、6名のアドバイザーが参加し、最終回のテストに全員合格した。補助金セミナーを3月にフルリモートで開催し新設の省力化補助金・改正されたものづくり補助金等を中心に説明、14社・1団体が参加。2月のプレゼン大会では、上記の事業再構築補助金採択事業者よりOBネットの支援内容を紹介いただいた。11月のフォーラムではOBネットの補助金支援体制について説明した。

5. 海外支援活動

2025年度よりサポート部に海外支援チームを新たに設け、海外ビジネスに関する基礎知識の提供や疑問・お困りごとに応えること、また海外支援に係る案件の発掘に取り組むこととし、KGK2025調査結果より「海外案件関連」を抽出して次年度のチーム活動に繋げる。

6. 団体会員企業への活動

団体会員企業を訪問しコミュニケーションを深め潜在的なニーズの掘り起こしを図るためコンタクトを行った企業は延べ62社であった。訪問した企業では、顧客発注量の減少、製造コストの

高騰、販路開拓、人手不足、生産性向上のほか人材育成などの課題を抱えており、補助金支援、会員同士のビジネスマッチングなど当法人が支援可能な内容について提案を行った。さらに企業の持続的発展にとって社内教育研修が不可欠であり、当法人の支援メニューなどの紹介を行った。また、当法人が開催するフォーラム、プレゼン大会等への参加勧誘により多くの来場があった。

7. 広報活動・情報発信

- (1) 広報活動の一環として、OBネットのホームページ（HP）を通じて最新情報、活動状況を発信した。月次の情報交換会の議事録もアップした。
- (2) HPを通じて会報「産業人OBネット便り」を年3回発行し、OBネットの団体会員の皆様に会員の活動状況に関する最新情報を提供した。
- (3) OBネットの存在を対外的に広くアピールすることを主目的として、のぼり「よろず相談コーナー」を掲げて「国際フロンティア産業メッセ2025」にブースを出展し、8名の会員で、各社・団体48名の来訪者に対応した。

8. 主要年次イベントの開催

- (1) 「人手不足社会への対応」を主テーマに「産業人OBネットフォーラム」を開催し、各社・団体、会員60名の参加者に「協働ロボットの活用」の基調講演他の講演を行い、続く交流会で参加者の懇親を深めた。
- (2) 「企業・アドバイザー合同プレゼン&交流大会」を開催し、56名の参加者に、会員企業による「ロケット発射台」、「VR/AR活用」、更に新入会員のプレゼンを行った。
- (3) 「情報交換会」を計11回開催し、延べ285名の会員に団体会員の最新製品、OBネットの活動状況の情報を提供した。また、計4回、神戸エリアの業績優良な老舗企業を訪問した。
- (4) 新入会員4名を対象に研修会を開き、団体会員の業務支援に必要な知識・ノウハウを教示した。

9. 勉強会の開催

2025年度年間テーマは「補助金」で、新規に創設された「新事業進出補助金」の詳細解説等、4月から6回開催し延べ57名参加。2026年度の「AI」では3月までに延べ48名参加。2025年度で計延べ105名参加して、活発な意見交換を展開した。

10. DX・情報管理の推進、

少ない人数で様々な業務を効率的に行うため、OBネットではDX（デジタルトランスフォーメーション）化に取り組んできた。まず、理事会資料を初め多くのデータについてセキュリティを確保し管理するためDropboxを導入、経理月次データの税理士との処理、年会費の自動引落しの拡大、謝金・寄附金などの入金情報の連絡、Zoomによるリモート会議の開催などを積極的に推進してきた結果、経費節減にも寄与している。

11. 取適法（トリテキ法）の施行

2026年1月1日より従来の「下讀法」が「取適法」変更されたことにより、当法人が関係する企業の経営事業にも大きく係わることから、法改正の内容について会員と共有するとともに団体会員に対しても訪問時情報提供する。